

◆当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／国内／株式	
信託期間	2014年4月18日から2025年10月20日まで	
運用方針	<p>J P X日経インデックス400の構成銘柄およびそれらの銘柄を主な投資対象とする上場投資信託証券を実質的な主要投資対象とします。わが国の株価指数先物取引を利用する場合があります。原則として円売り米ドル買いの為替取引を行い、米ドルへの投資効果を追求します。</p> <p>株式の運用にあたっては、J P X日経400マザーファンドを通じて、主としてJ P X日経インデックス400を構成する銘柄の株式現物およびそれらの銘柄を主な投資対象とする上場投資信託証券を選択的に組み合わせた投資を行い、当該指数の動きを概ね捉える投資成果を目指してポートフォリオを構築することを基本とします。ただし、どちらか一つの投資対象のみに投資する場合があります。また、わが国の株価指数先物取引を利用する場合があります。</p> <p>為替取引を行うにあたっては、通貨オプション取引および外国為替予約取引等を利用します。ただし、どちらか一つの取引のみ利用する場合もあります。通貨オプション取引と外国為替予約取引等の円売り米ドル買い相当合計額の信託財産の純資産総額に対する比率は、原則として純資産総額を上限として高位を維持することを基本とします。</p>	
主要運用対象	ベビーファンド	J P X日経400マザーファンドを主要投資対象とします。また、わが国の株価指数先物取引および為替取引等を利用します。
	マザーファンド	わが国の株式のうち、J P X日経インデックス400を構成する銘柄およびそれらの銘柄を主な投資対象とする上場投資信託証券を主要投資対象とします。わが国の株価指数先物取引を利用する場合があります。
組入制限	ベビーファンド	株式への実質投資割合には制限を設けません。外国為替予約取引の利用はヘッジ目的に限定しません。有価証券先物取引等の利用はヘッジ目的に限定しません。
	マザーファンド	株式への投資割合には制限を設けません。有価証券先物取引等の利用はヘッジ目的に限定しません。外貨建資産への投資は行いません。
分配方針	分配金額は、分配対象額の範囲内で委託会社が基準価額水準、市況動向等を勘案して決定します。ただし、必ず分配を行うものではありません。	

T&D JPX日経400投信 (通貨選択型) 米ドルコース 愛称:JPX日経ダブルウィン


第19期運用報告書 (全体版)
(決算日 2023年10月20日)

お客様へ

毎々格別のお引立てにあずかり厚く御礼申し上げます。

さて、「T&D JPX日経400投信(通貨選択型)米ドルコース」は、2023年10月20日に第19期決算を行いましたので、期中の運用状況をご報告申し上げます。

今後ともより一層のご愛顧を賜りますようお願い申し上げます。

 T&Dアセットマネジメント株式会社

〒108-0014 東京都港区芝5-36-7

お問い合わせ先

投信営業部 03-6722-4810

(受付時間：営業日の午前9時～午後5時)

<https://www.tdasset.co.jp/>

最近5期の運用実績、基準価額の推移等

最近5期の運用実績

決 算 期	基 準 価 額			株 組 入 比 率	株 先 物 比 率	純 資 産 額
	(分配落)	税 込 分 配 金	期 騰 落 中 率			
	円	円	%	%	%	百万円
15期 (2021年10月20日)	11,081	870	12.0	73.9	24.3	3,125
16期 (2022年4月20日)	11,449	410	7.0	69.2	27.4	3,146
17期 (2022年10月20日)	11,958	1,320	16.0	69.2	28.7	3,139
18期 (2023年4月20日)	11,327	640	0.1	67.8	30.2	3,049
19期 (2023年10月20日)	12,911	1,400	26.3	74.9	23.3	3,305

(注) 基準価額および分配金は1万円当たり。基準価額の騰落率は分配金込み。

(注) 当ファンドは親投資信託を組入れますので、株式組入比率は実質比率を記載しております。

(注) 先物比率=買建比率-売建比率

(注) 当ファンドは通貨選択型であり、特定の指数に連動すること・指数を上回ることを目的として運用していないため、また、運用方針に対し適切な指数がないため、ベンチマークおよび参考指数を設定しておりません。

当期中の基準価額等の推移

年 月 日	基 準 価 額		株 組 入 比 率	株 先 物 比 率
		騰 落 率		
期首 (前期末)	円	%	%	%
2023年4月20日	11,327	—	67.8	30.2
4月末	11,353	0.2	67.8	30.1
5月末	12,366	9.2	66.3	31.4
6月末	13,829	22.1	69.2	28.4
7月末	13,678	20.8	72.2	26.4
8月末	14,253	25.8	72.9	26.2
9月末	14,653	29.4	69.9	27.6
期 末				
2023年10月20日	14,311	26.3	74.9	23.3

(注) 基準価額は1万円当たり。期末基準価額は分配金込み。騰落率は期首比。

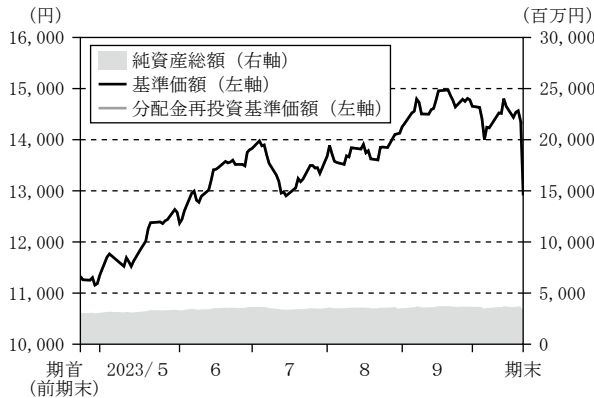
(注) 当ファンドは親投資信託を組入れますので、株式組入比率は実質比率を記載しております。

(注) 先物比率=買建比率-売建比率

(注) 当ファンドは通貨選択型であり、特定の指数に連動すること・指数を上回ることを目的として運用していないため、また、運用方針に対し適切な指数がないため、ベンチマークおよび参考指数を設定しておりません。

当期の運用状況と今後の運用方針

■ 基準価額等の推移



第19期首：11,327円

第19期末：12,911円 (既払分配金1,400円)

騰落率：26.3% (分配金再投資ベース)

(注) 分配金再投資基準価額は、期首 (2023年4月20日) の値が基準価額と同一となるように指数化しています。

(注) 分配金再投資基準価額は、収益分配金 (税込み) を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。

(注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客様の損益の状況を示すものではありません。

■ 基準価額の主な変動要因

基準価額 (分配金再投資ベース) は、上昇しました。当ファンドが投資する米ドルが対円で上昇したことや、「J P X日経400マザーファンド」で保有する現物株式や当ファンドで保有する株式先物が上昇したことによるものです。

■ 組入ファンドの当期中の騰落率

組入ファンド	騰落率
J P X日経400マザーファンド	11.6%

■ 投資環境

【国内株式市況】

J P X日経インデックス400は、上昇しました。期初から2023年6月下旬にかけては、半導体製造装置の輸出規制強化の動きや中国経済の先行きに対する警戒感に加え、米国の利上げ長期化に対する懸念などにより下落する局面もありましたが、米国の著名投資家が日本株に強気の見方を示したことなどを背景に上昇しました。7月は、日銀金融政策決定会合で、Y C C (長短金利操作) の運用が柔軟化されたことで一時的に乱高下する場面もありましたが、日銀の金融緩和策の修正観測や米国の金融引締長期化観測が後退したことなどから反発しました。8月上旬から中旬にかけては、国内長期金利の上昇への警戒感が強まったことや、米国債の格下げをきっかけにリスク回避の動きが広がったことなどをを受けて下落しました。8月下旬から9月中旬にかけては、F R B (米連邦準備制度理事会) 議長講演や米経済指標の結果を受けて、米金融引締め観測が後退したことや為替市場で円安が進行したことなどを背景に上昇しました。9月下旬から期末にかけては、米政府機関閉鎖の可能性が懸念されたことや、米金融引締め長期化の観測が再び台頭したことなどに加えて、中東地域の地政学的リスクの高まりを受けて下落しました。

この結果、J P X日経インデックス400は、20,306.95ポイントで期末を迎えました。

【為替動向】

米ドルは、対円で上昇しました。期初から2023年5月上旬にかけては、日銀政策決定会合で金融政策が据え置かれた流れから円安に振れる局面もありましたが、F R Bが利上げ停止の可能性を示唆したことから米ドルが反落する展開となりました。5月中旬から6月下旬にかけては、F R B理事が追加利上げの可能性を示唆したことや米経済指標が市場予想を上回ったことなどから米利上げ見送り観測が後退し、米ドル高・円安が進行しました。7月は、市場予想を下回る米経済指標や日銀の金融緩和策の修正観測を背景に米ドル下落が加速する局面もありましたが、日銀の金融政策決定会合でY C C運用の柔軟化が決められたものの長期金利上昇を抑制する姿勢をみせたことや、市場予想を上回る米経済指標を受けて米ドルが反発しました。8月から期末にかけては、日銀の政策修正への思惑や日本当局による為替介入への警戒感などから米ドルの上値の重さが意識される局面もありましたが、米金融引締め長期化観測に加え、中東での地政学的リスクの高まりを背景に円安米ドル高が進行しました。

■ 当該投資信託のポートフォリオ

【当ファンド】

「J P X日経400マザーファンド」および株価指数先物取引に投資することにより、株式（株式先物を含む）の実質的な組入比率を概ね高位に保ちました。

また、外国為替予約取引を通じ、米ドルへの投資効果を追求しました。円売り米ドル買い相当合計額の信託財産の純資産総額に対する比率は概ね高位に保ちました。

【J P X日経400マザーファンド】

J P X日経インデックス400の動きを概ね捉えることを目指し、同指数採用銘柄に投資を行いました。期中の株式組入比率は、概ね高位に保ちました。

■ 当該投資信託のベンチマークとの差異

当ファンドはベンチマークおよび参考指数がないため、本項目は記載していません。

■ 分配金

1万口当たりの分配金（税込み）は基準価額水準等を勘案し、1,400円とさせていただきます。収益分配に充てなかった利益は、信託財産中に留保し、運用の基本方針に基づいて運用いたします。

■ 今後の運用方針

【当ファンド】

「J P X日経400マザーファンド」への投資および株価指数先物取引を通じ、J P X日経インデックス400の動きを概ね捉えることを目指して運用を行います。

また、円売り米ドル買いの為替取引を行い、米ドルへの投資効果を追求します。為替取引を行うにあたっては、通貨オプション取引ならびに外国為替予約取引等を利用します。ただし、どちらか一つの取引のみ利用する場合があります。

【J P X日経400マザーファンド】

株式および上場投資信託証券への投資割合を高位に保つことにより、J P X日経インデックス400の動きを概ね捉えることを目指して運用を行います。

株式の運用にあたっては、主としてJ P X日経インデックス400を構成する銘柄の株式現物およびそれらの銘柄を主な投資対象とする上場投資信託証券を選択的に組み合わせ投資を行います。ただし、どちらか一つの投資対象のみに投資する場合があります。また、わが国の株価指数先物取引を利用する場合があります。

* 「J P X日経インデックス400」は、株式会社J P X総研（以下「J P X総研」という。）及び株式会社日本経済新聞社（以下「日経」という。）によって独自に開発された手法によって、算出される著作物であり、J P X総研及び日経は、「J P X日経インデックス400」自体及び「J P X日経インデックス400」を算定する手法に対して、著作権その他一切の知的財産権を有しています。
「J P X日経インデックス400」を示す標章に関する商標権その他の知的財産権は、全てJ P X総研、株式会社日本取引所グループ及び日経に帰属しています。
「T&D J P X日経400投信（通貨選択型）米ドルコース」は、T&Dアセットマネジメント株式会社の責任のもとで運用されるものであり、J P X総研及び日経は、その運用及び「T&D J P X日経400投信（通貨選択型）米ドルコース」の取引に関して、一切の責任を負いません。
J P X総研及び日経は、「J P X日経インデックス400」を継続的に公表する義務を負うものではなく、公表の誤謬、遅延又は中断に関して、責任を負いません。
J P X総研及び日経は、「J P X日経インデックス400」の構成銘柄、計算方法、その他「J P X日経インデックス400」の内容を変える権利及び公表を停止する権利を有しています。

1万口当たりの費用明細 (2023年4月21日から2023年10月20日まで)

費用の明細

項目	当期		項目の概要
	2023/4/21～2023/10/20		
	金額	比率	
平均基準価額	13,355円		期中の平均基準価額です。
(a) 信託報酬 (投信会社) (販売会社) (受託会社)	76円 (26) (48) (3)	0.572% (0.193) (0.357) (0.022)	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率 委託した資金の運用の対価 購入後の情報提供、運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理等の対価 運用財産の保管および管理、投信会社からの指図の実行等の対価
(b) 売買委託手数料 (株式) (先物・オプション)	4 (2) (2)	0.033 (0.016) (0.016)	(b) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料／期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(c) その他費用 (監査費用) (その他)	1 (1) (0)	0.006 (0.005) (0.001)	(c) その他費用＝期中のその他費用／期中の平均受益権口数 監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用 その他は、監査法人等に支払う特定資産の価格調査費用
合計	81	0.611	

(注) 期中の費用(消費税等のかかるものは消費税等を含む)は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

なお、売買委託手数料は、当ファンドが組入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

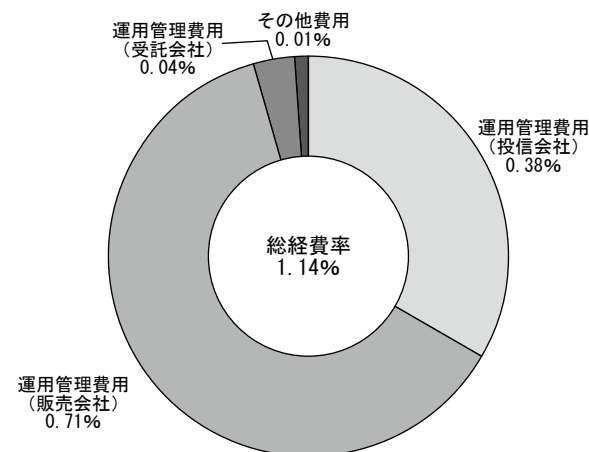
(注) 平均基準価額の円未満は切捨て、それ以外の各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) 「比率」欄は1万口当たりのそれぞれの費用金額(円未満の端数を含む)を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

(参考情報)

■ 総経費率

当期中の運用・管理にかかった費用の総額(原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を除く。)を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額(1口当たり)を乗じた数で除した総経費率(年率)は、1.14%です。



(注) 費用は、1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

(注) 各比率は、年率換算した値です。

(注) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

売買および取引の状況 (2023年4月21日から2023年10月20日まで)

(1) 先物取引の種類別取引状況

種 類 別		買 建		売 建	
		新規買付額	決 済 額	新規売付額	決 済 額
国 内	株式先物取引	百万円 2,522	百万円 2,777	百万円 —	百万円 —

(注) 金額は受渡代金。単位未満は切捨て。

(2) オプション取引の種類別取引状況

当期における通貨オプションの取引はありません。

(3) 親投資信託受益証券の設定、解約状況

	設 定		解 約	
	口 数	金 額	口 数	金 額
J P X日経400マザーファンド	千口 69,266	千円 165,000	千口 —	千円 —

(注) 単位未満は切捨て。

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合 (2023年4月21日から2023年10月20日まで)

項 目	当 期	
	T&D J P X日経400投信 (通貨選択型) 米ドルコース	J P X日経400マザーファンド
(a) 期 中 の 株 式 売 買 金 額	—	462,806千円
(b) 期 中 の 平 均 組 入 株 式 時 価 総 額	—	2,413,403千円
(c) 売 買 高 比 率(a)／(b)	—	0.19

(注) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

(注) 単位未満は切捨て。

利害関係人との取引状況等 (2023年4月21日から2023年10月20日まで)

(1) 利害関係人との取引状況

当期における利害関係人との取引はありません。

(2) 利害関係人の発行する有価証券等

種 類	当 期		
	J P X 日 経 4 0 0 マ ザ ー フ ェ ン ド		
	買 付 額	売 付 額	期 末 保 有 額
株 式	百万円 0.424666	百万円 6	百万円 —

(注) 金額は受渡代金。期末保有額は評価額。単位未満は切捨て。ただし、金額が百万円未満の場合は小数で記載。

※利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当期における当ファンドに係る利害関係人とは株式会社T&Dホールディングスです。

組入資産の明細 (2023年10月20日現在)

(1) 先物取引の銘柄別期末残高

銘 柄 別	当 期 末	
	買 建 額	売 建 額
国 内 J P X 日 経 イ ン デ ッ ク ス 4 0 0	百万円 770	百万円 —

(注) 単位未満は切捨て。

(2) 親投資信託残高

種 類	期首 (前期末)	当 期 末	
	口 数	口 数	評 価 額
J P X 日 経 4 0 0 マ ザ ー フ ェ ン ド	千口 1,000,672	千口 1,069,939	千円 2,508,687

(注) J P X 日 経 4 0 0 マ ザ ー フ ェ ン ド 全 体 の 受 益 権 口 数 は 1,069,939 千 口 で す。

(注) 単位未満は切捨て。

投資信託財産の構成 (2023年10月20日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
J P X 日 経 4 0 0 マ ザ ー フ ァ ン ド	2,508,687	67.2
コ ー ル ・ ロ ー ン 等 、 そ の 他	1,224,225	32.8
投 資 信 託 財 産 総 額	3,732,912	100.0

(注) 評価額の単位未満は切捨て。

特定資産の価格等の調査 (2023年4月21日から2023年10月20日まで)

調査対象期間中 (2023年4月1日から2023年9月30日) に該当した取引はありません。

資産、負債、元本および基準価額ならびに損益の状況

資産、負債、元本および基準価額の状況

2023年10月20日現在

項 目	当 期 末
(A) 資 産	6,986,338,539円
コール・ローン等	1,100,868,682
JPX日経400マザーファンド(評価額)	2,508,687,387
未 収 入 金	3,292,668,470
差 入 委 託 証 拠 金	84,114,000
(B) 負 債	3,680,516,313
未 払 金	3,299,283,200
未 払 収 益 分 配 金	358,461,884
未 払 解 約 金	2,734,455
未 払 信 託 報 酬	19,844,190
未 払 利 息	1,842
そ の 他 未 払 費 用	190,742
(C) 純 資 産 総 額 (A - B)	3,305,822,226
元 本	2,560,442,034
次 期 繰 越 損 益 金	745,380,192
(D) 受 益 権 総 口 数	2,560,442,034口
1 万 口 当 た り 基 準 価 額 (C / D)	12,911円

- (注) 期首元本額 2,692,366,669円
 期中追加設定元本額 189,408,686円
 期中一部解約元本額 321,333,321円
 (注) 1口当たり純資産額は1,2911円です。

損益の状況

当期 自2023年4月21日 至2023年10月20日

項 目	当 期
(A) 配 当 等 収 益	△ 304,389円
支 払 利 息	△ 304,389
(B) 有 価 証 券 売 買 損 益	654,100,927
売 買 益	689,434,965
売 買 損	△ 35,334,038
(C) 先 物 取 引 等 取 引 損 益	91,381,716
取 引 益	140,013,551
取 引 損	△ 48,631,835
(D) 信 託 報 酬 等	△ 20,067,932
(E) 当 期 損 益 金 (A + B + C + D)	725,110,322
(F) 前 期 繰 越 損 益 金	129,948,626
(G) 追 加 信 託 差 損 益 金	248,783,128
(配 当 等 相 当 額)	(47,569,469)
(売 買 損 益 相 当 額)	(201,213,659)
(H) 合 計 (E + F + G)	1,103,842,076
(I) 収 益 分 配 金	△ 358,461,884
次 期 繰 越 損 益 金 (H + I)	745,380,192
追 加 信 託 差 損 益 金	248,783,128
(配 当 等 相 当 額)	(47,823,156)
(売 買 損 益 相 当 額)	(200,959,972)
分 配 準 備 積 立 金	496,597,064

- (注) 損益の状況の中で
 (B)有価証券売買損益および(C)先物取引等取引損益は、期末の評価換えによるものを含みます。
 (D)信託報酬等には、信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。
 (G)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差引いた差額分をいいます。

分配金の計算過程

計算期間末における費用控除後の配当等収益 (27,709,765円)、費用控除後の有価証券売買等損益 (692,917,554円)、収益調整金 (248,783,128円) および分配準備積立金 (134,431,629円) より、分配対象収益は1,103,842,076円 (1万口当たり4,311円) であり、うち358,461,884円 (1万口当たり1,400円) を分配金額としております。

分配金のご案内

分配金および分配原資の内訳 (単位：円・%、1万口当たり・税引前)

項目	当期
	2023年4月21日 ～2023年10月20日
当期分配金	1,400
(対基準価額比率)	9.783
当期の収益	1,400
当期の収益以外	—
翌期繰越分配対象額	2,911

(注) 対基準価額比率は当期分配金(税込み)の期末基準価額(分配金込み)に対する比率で、ファンドの収益率とは異なります。

(注) 当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

※分配落ち後の基準価額が個別元本と同額または上回る場合、分配金は全額普通分配金となります。

※分配前の基準価額が個別元本を上回り、分配後の基準価額が個別元本を下回る場合、分配金は個別元本を上回る部分が普通分配金、下回る部分が元本払戻金(特別分配金)となります。

※分配前の基準価額が個別元本と同額または下回る場合、分配金は全額元本払戻金(特別分配金)となります。

※元本払戻金(特別分配金)が発生した場合は、個別元本から元本払戻金(特別分配金)を控除した額がその後の新たな個別元本となります。

J P X 日 経 4 0 0 マ ザ ー フ ァ ン ド

運用報告書（全体版） 第19期（決算日 2023年10月20日）

（計算期間 2023年4月21日から2023年10月20日）

「J P X 日 経 4 0 0 マ ザ ー フ ァ ン ド」は、2023年10月20日に第19期決算を行いましたので、期中の運用状況をご報告申し上げます。

◆当ファンドの仕組みは次の通りです。

信託期間	信託期間は原則無期限です。
運用方針	信託財産の成長を目標に運用を行います。
主要運用対象	わが国の株式のうち、J P X 日 経 イ ン デ ッ ク ス 4 0 0 を 構 成 す る 銘 柄 お よ び それらの銘柄を主な投資対象とする上場投資信託証券を主要投資対象とします。わが国の株価指数先物取引を利用する場合があります。
組入制限	株式への投資割合には制限を設けません。 有価証券先物取引等の利用はヘッジ目的に限定しません。 外貨建資産への投資は行いません。

最近5期の運用実績、基準価額の推移等

最近5期の運用実績

決 算 期	基 準 価 額		J P X 日 経 イ ン デ ッ ク ス 4 0 0		株 式 組入比率	株 式 先物比率	純 資 産 額
		期 中 騰 落 率	(参考指数)	期 中 騰 落 率			
15期（2021年10月20日）	円 20,043	% 6.4	18,265.22	% 5.3	% 98.9	% —	百万円 2,334
16期（2022年4月20日）	19,186	△ 4.3	17,249.39	△ 5.6	98.6	—	2,210
17期（2022年10月20日）	19,152	△ 0.2	16,983.48	△ 1.5	98.5	—	2,206
18期（2023年4月20日）	21,018	9.7	18,388.90	8.3	98.2	—	2,103
19期（2023年10月20日）	23,447	11.6	20,306.95	10.4	98.7	—	2,508

(注) 基準価額は1万円当たり。

(注) 先物比率=買建比率-売建比率

(注) 当ファンドは、J P X 日 経 イ ン デ ッ ク ス 4 0 0 【出所：J P X 総 研、日 本 経 済 新 聞 社】を参考指数としております。

当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基 準 価 額		J P X日経インデックス400 (参考指数)		株 式 組入比率	株 式 先物比率
	円	騰 落 率	騰 落 率	%		
期首 (前期末) 2023年4月20日	21,018	% —	18,388.90	% —	% 98.2	% —
4月末	21,166	0.7	18,520.14	0.7	98.5	—
5月末	22,090	5.1	19,331.68	5.1	98.7	—
6月末	23,739	12.9	20,765.91	12.9	99.3	—
7月末	24,059	14.5	21,043.08	14.4	99.7	—
8月末	24,105	14.7	21,080.70	14.6	99.7	—
9月末	24,135	14.8	20,914.06	13.7	98.8	—
期 末 2023年10月20日	23,447	11.6	20,306.95	10.4	98.7	—

(注) 基準価額は1万円当たり。騰落率は期首比。

(注) 先物比率=買建比率-売建比率

(注) 当ファンドは、J P X日経インデックス400【出所：J P X総研、日本経済新聞社】を参考指数としております。

* 「J P X日経インデックス400」は、株式会社J P X総研（以下「J P X総研」という。）及び株式会社日本経済新聞社（以下「日経」という。）によって独自に開発された手法によって、算出される著作物であり、J P X総研及び日経は、「J P X日経インデックス400」自体及び「J P X日経インデックス400」を算定する手法に対して、著作権その他一切の知的財産権を有しています。

「J P X日経インデックス400」を示す標章に関する商標権その他の知的財産権は、全てJ P X総研、株式会社日本取引所グループ及び日経に帰属しています。

「T&D J P X日経400投信（通貨選択型）米ドルコース」は、T&Dアセットマネジメント株式会社の責任のもとで運用されるものであり、J P X総研及び日経は、その運用及び「T&D J P X日経400投信（通貨選択型）米ドルコース」の取引に関して、一切の責任を負いません。

J P X総研及び日経は、「J P X日経インデックス400」を継続的に公表する義務を負うものではなく、公表の誤謬、遅延又は中断に関して、責任を負いません。

J P X総研及び日経は、「J P X日経インデックス400」の構成銘柄、計算方法、その他「J P X日経インデックス400」の内容を変える権利及び公表を停止する権利を有しています。

当期の運用状況と今後の運用方針

■ 基準価額等の推移



(注) 参考指数は、期首(2023年4月20日)の値が基準価額と同一となるように指数化しています。

■ 基準価額の主な変動要因

基準価額は11.6%上昇しました。基準価額上昇の主な要因は、保有する現物株式の値上がりによるものです。

■ 投資環境

【国内株式市況】

J P X日経インデックス400は、上昇しました。期初から2023年6月下旬にかけては、半導体製造装置の輸出規制強化の動きや中国経済の先行きに対する警戒感に加え、米国の利上げ長期化に対する懸念などにより下落する局面もありましたが、米国の著名投資家が日本株に強気の見方を示したことなどを背景に上昇しました。7月は、日銀金融政策決定会合で、Y C C (長短金利操作)の運用が柔軟化されたことで一時的に乱高下する場面もありましたが、日銀の金融緩和策の修正観測や米国の金融引締め長期化観測が後退したことなどから反発しました。8月上旬から中旬にかけては、国内長期金利の上昇への警戒感が強まったことや、米国債の格下げをきっかけにリスク回避の動きが広がったことなどをを受けて下落しました。8月下旬から9月中旬にかけては、F R B (米連邦準備制度理事会)議長講演や米経済指標の結果を受けて、米金融引締め観測が後退したことや為替市場で円安が進行したことなどを背景に上昇しました。9月下旬から期末にかけては、米政府機関閉鎖の可能性が懸念されたことや、米金融引締め長期化の観測が再び台頭したことなどに加えて、中東地域の地政学的リスクの高まりを受けて下落しました。

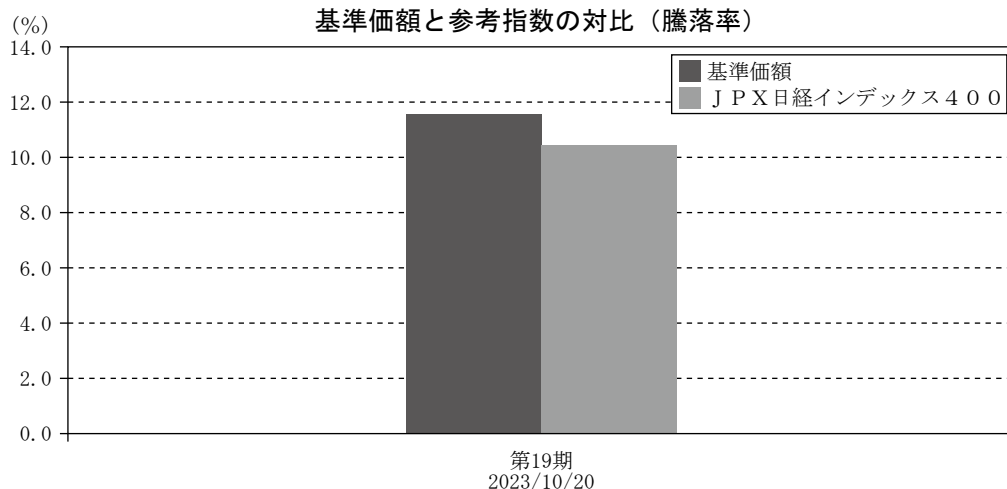
この結果、J P X日経インデックス400は、20,306.95ポイントで期末を迎えました。

■ 当該投資信託のポートフォリオ

J P X日経インデックス400の動きを概ね捉えることを目指し、同指数採用銘柄に投資を行いました。期中の株式組入比率は、概ね高位に保ちました。

■ 当該投資信託のベンチマークとの差異

当ファンドは運用の目標となるベンチマークを設けておりません。以下のグラフは、当ファンドの基準価額と参考指数の騰落率の対比です。



基準価額は11.6%の上昇となり、10.4%上昇した参考指数である J P X 日経インデックス 4 0 0 と+1.1%の乖離が生じました。この乖離は、主に保有株式の配当金により生じています（ J P X 日経インデックス 4 0 0 では株式配当金は考慮されません）。

■ 今後の運用方針

株式および上場投資信託証券への投資割合を高位に保つことにより、 J P X 日経インデックス 4 0 0 の動きを概ね捉えることを目指して運用を行います。

株式の運用にあたっては、主として J P X 日経インデックス 4 0 0 を構成する銘柄の株式現物およびそれらの銘柄を主な投資対象とする上場投資信託証券を選択的に組み合わせ投資を行います。ただし、どちらか一つの投資対象のみに投資する場合があります。また、わが国の株価指数先物取引を利用する場合があります。

1 万口当たりの費用明細（2023年4月21日から2023年10月20日まで）

費用の明細

項目	当期	
	2023/4/21～2023/10/20	
	金額	比率
平均基準価額	23,215円	
売買委託手数料 (株式)	5円 (5)	0.023% (0.023)
合計	5	0.023

(注) 費用項目につきましては5ページ（1万口当たりの費用明細の項目の概要）をご参照ください。

売買および取引の状況 (2023年4月21日から2023年10月20日まで)

株式

		買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
国 内	上 場	千株	千円	千株	千円
		128.9 (235)	331,010 (-)	43.9	131,796

(注) 金額は受渡代金。単位未満は切捨て。ただし株数が単位未満の場合は小数で記載。

(注) () 内は、株式分割、予約権行使、合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合 (2023年4月21日から2023年10月20日まで)

項 目	当 期
(a) 期 中 の 株 式 売 買 金 額	462,806千円
(b) 期 中 の 平 均 組 入 株 式 時 価 総 額	2,413,403千円
(c) 売 買 高 比 率(a)／(b)	0.19

(注) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

(注) 単位未満は切捨て。

当期中の主要な売買銘柄 (2023年4月21日から2023年10月20日まで)

国内株式 (上位10銘柄)

銘 柄	買 付			銘 柄	売 付		
	株 数	金 額	平均単価		株 数	金 額	平均単価
	千株	千円	円		千株	千円	円
KDD I	2	8,668	4,334	東海旅客鉄道	0.8	14,660	18,325
ソフトバンクグループ	1.3	8,657	6,659	三井住友フィナンシャルグループ	1.6	10,650	6,656
SMC	0.1	7,104	71,043	三菱商事	1.4	9,750	6,964
キーエンス	0.1	6,859	68,595	T&Dホールディングス	2.8	6,550	2,339
任天堂	1	6,290	6,290	キーエンス	0.1	6,095	60,959
ローム	0.5	6,085	12,171	三菱UFJフィナンシャル・グループ	5	5,829	1,165
日本電信電話	30.7	5,580	181	三井物産	1.1	5,804	5,276
マツダ	3.6	5,428	1,507	東京エレクトロン	0.2	4,256	21,281
リクルートホールディングス	1.1	5,289	4,808	信越化学工業	0.9	4,118	4,575
SBIホールディングス	1.6	4,782	2,988	第一三共	0.9	3,792	4,213

(注) 金額は受渡代金。単位未満は切捨て。ただし株数が単位未満の場合は小数で記載。

(注) 株式分割、合併等による増減分の調整は行っておりません。

利害関係人との取引状況等 (2023年4月21日から2023年10月20日まで)

(1) 利害関係人との取引状況

当期における利害関係人との取引はありません。

(2) 利害関係人の発行する有価証券等

種 類	当 期		期 末 保 有 額
	買 付 額	売 付 額	
株 式	百万円 0.424666	百万円 6	百万円 —

(注) 金額は受渡代金。期末保有額は評価額。単位未満は切捨て。ただし、金額が百万円未満の場合は小数で記載。

※利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当期における当ファンドに係る利害関係人とは株式会社T&Dホールディングスです。

組入資産の明細 (2023年10月20日現在)

下記は、JPX日経400マザーファンド全体(1,069,939千口)の内容です。

国内株式

銘 柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
水産・農林業 (0.0%)			
ニッスイ	1.4	1.5	1,039
鉱業 (0.5%)			
三井松島ホールディングス	—	0.1	260
INPEX	5	5.6	12,488
建設業 (2.2%)			
ウエストホールディングス	0.1	0.1	325
ショーボンドホールディングス	0.2	0.2	1,136
ミライト・ワン	0.5	0.5	968
タマホーム	—	0.1	324
安藤・間	0.8	0.9	1,023
コムシスホールディングス	0.5	0.5	1,516
大成建設	0.9	1	4,920
大林組	3.4	3.8	4,763
清水建設	2.9	3	3,097
長谷工コーポレーション	1	1.1	2,033
鹿島建設	2.1	2.4	5,688
西松建設	0.2	—	—
戸田建設	1.2	—	—
熊谷組	0.2	—	—
五洋建設	1.4	—	—
住友林業	0.7	0.9	3,142

銘 柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
大和ハウス工業	2.7	2.9	11,547
積水ハウス	3	3.2	9,171
関電工	0.5	0.6	792
エクシオグループ	0.4	0.5	1,497
九電工	0.2	0.3	1,331
インフロンア・ホールディングス	1	1.1	1,695
食料品 (3.8%)			
森永製菓	0.2	0.2	1,034
カルビー	0.4	0.5	1,348
森永乳業	0.2	0.2	1,092
ヤクルト本社	0.7	1.5	5,310
明治ホールディングス	1.2	1.3	4,794
プリマハム	0.1	—	—
日本ハム	0.4	0.4	1,709
アサヒグループホールディングス	2.2	2.5	13,202
キリンホールディングス	4.3	4.4	9,114
宝ホールディングス	0.7	0.7	851
サントリー食品インターナショナル	0.7	0.8	3,502
キッコーマン	0.6	0.7	5,759
味の素	2.3	2.6	14,469
キュービー	0.5	—	—
カゴメ	0.4	—	—

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
ニチレイ	0.4	0.5	1,607
東洋水産	0.5	0.5	2,990
日清食品ホールディングス	0.3	0.4	4,896
日本たばこ産業	6.3	6.5	22,249
繊維製品 (0.3%)			
帝人	0.9	—	—
東レ	6.5	7.3	5,301
ゴールドウイン	0.2	0.2	1,970
パルプ・紙 (0.2%)			
王子ホールディングス	4.1	4.5	2,781
大王製紙	0.4	—	—
レンゴー	0.9	1	992
化学 (6.7%)			
クラレ	1.5	1.6	2,722
旭化成	6.1	6.8	6,287
住友化学	7.2	8	3,217
日産化学	0.5	0.5	3,179
東ソー	1.3	1.4	2,503
トクヤマ	0.3	0.4	900
デンカ	0.4	0.4	1,086
信越化学工業	8.1	8	34,376
エア・ウォーター	0.9	1	1,845
日本酸素ホールディングス	0.9	1.1	4,066
三菱瓦斯化学	0.7	0.8	1,615
三井化学	0.8	0.9	3,290
東京応化工業	—	0.2	1,720
三菱ケミカルグループ	6.6	7.3	6,242
KHネオケム	0.2	0.2	445
ダイセル	1.4	1.5	1,839
住友ベークライト	—	0.2	1,331
積水化学工業	2	2.2	4,442
日本ゼオン	0.6	0.7	1,054
アイカ工業	0.2	0.3	982
UBE	0.5	—	—
扶桑化学工業	—	0.1	408
ADEKA	—	0.4	1,060
日油	0.3	0.3	1,801
花王	2.4	2.5	13,610
日本ペイントホールディングス	4.3	5.8	5,599
関西ペイント	0.9	0.9	1,959
太陽ホールディングス	—	0.2	492
富士フイルムホールディングス	1.9	2.1	17,787
資生堂	2	2.3	10,835
ライオン	1.2	1.4	1,985

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
ファンケル	0.4	—	—
コーセー	0.2	0.2	2,003
小林製薬	0.3	0.3	1,849
タカラバイオ	0.3	0.3	386
デクセラアルズ	0.3	0.3	1,122
日東電工	0.7	0.8	7,531
エフビコ	0.2	—	—
ニフコ	0.4	0.4	1,491
ユニ・チャーム	2	2.3	11,621
医薬品 (6.2%)			
協和キリン	1.2	1.3	3,086
武田薬品工業	7.5	8.4	36,556
アステラス製薬	9.3	10.3	19,384
住友ファーマ	0.7	—	—
塩野義製薬	1.2	1.4	9,790
日本新薬	0.2	0.3	1,653
中外製薬	3.1	3.4	15,463
科研製薬	0.2	—	—
エーザイ	1.2	1.3	10,510
ロート製薬	0.9	1.1	3,734
小野薬品工業	1.9	2.1	5,526
参天製薬	1.8	—	—
JCRファーマ	0.3	0.4	446
東和薬品	0.1	—	—
第一三共	8.5	8.4	34,398
大塚ホールディングス	2.2	2.3	11,454
ペプチドリーム	0.5	0.5	628
石油・石炭製品 (0.7%)			
出光興産	1.1	1.2	3,998
ENEOSホールディングス	16.5	18.4	10,396
コスモエネルギーホールディングス	0.4	0.4	2,129
ゴム製品 (0.9%)			
横浜ゴム	0.6	0.5	1,424
TOYO TIRE	0.6	0.6	1,335
ブリヂストン	3.1	3.2	18,585
住友ゴム工業	1	1.1	1,639
ガラス・土石製品 (0.7%)			
AGC	1	1	5,169
太平洋セメント	0.6	—	—
東海カーボン	0.8	—	—
TOTO	0.6	0.7	2,571
日本碍子	1.2	1.3	2,306
日本特殊陶業	0.7	0.8	2,547
MARUWA	0.1	0.1	2,249

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
フジインコーポレーテッド	—	0.3	876
ニチアス	0.2	0.3	906
鉄鋼 (1.0%)			
日本製鉄	4.5	5	16,095
JFEホールディングス	2.7	3.1	6,415
東京製鐵	0.3	0.3	491
丸一鋼管	—	0.3	1,094
日本冶金工業	—	0.1	414
非鉄金属 (0.6%)			
大紀アルミニウム工業所	—	0.2	242
三井金属鉱業	0.3	0.3	1,128
住友金属鉱山	1.2	1.3	5,379
DOWAホールディングス	0.2	0.3	1,350
住友電気工業	3.5	3.9	6,263
AREホールディングス	0.4	0.5	940
金属製品 (0.3%)			
SUMCO	1.9	2	3,907
三和ホールディングス	0.9	1	2,028
リンナイ	0.5	0.6	1,612
機械 (6.2%)			
三浦工業	0.4	0.5	1,476
アマダ	1.6	1.7	2,499
FUJ I	0.4	0.5	1,177
DMG森精機	0.6	0.7	1,727
ディスコ	0.5	0.5	14,000
オプトラン	0.1	—	—
ナブテスコ	0.6	0.7	1,884
SMC	0.3	0.4	28,044
小松製作所	4.6	5.1	19,431
住友重機械工業	0.6	0.6	2,119
日立建機	0.4	0.4	1,635
ローツェ	0.1	0.1	1,202
クボタ	5.2	5.7	11,502
荏原製作所	0.4	0.4	2,622
ダイキン工業	1.2	1.3	28,619
オルガノ	—	0.2	787
ダイフク	1.5	1.7	4,374
SANKYO	—	0.2	1,252
竹内製作所	0.2	0.2	916
セガサミーホールディングス	—	0.9	2,164
ホンザキ	0.6	0.6	2,895
マキタ	1.2	1.4	5,062
三菱重工業	1.7	1.9	15,036
IHI	0.6	0.7	1,974

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
電気機器 (17.1%)			
イビデン	0.6	0.6	4,448
ブラザー工業	1.3	1.5	3,547
ミネベアミツミ	1.7	1.9	4,468
日立製作所	4	4.3	37,625
三菱電機	10.1	11.3	19,944
富士電機	0.6	0.7	4,365
安川電機	1.2	1.3	6,701
ニデック	2.4	2.7	18,087
オムロン	0.9	1	6,210
MC J	0.4	0.5	569
日本電気	1.4	1.5	11,454
富士通	1	1.1	18,722
ルネサスエレクトロニクス	6.4	7.1	15,967
セイコーエプソン	1.3	1.4	3,232
ワコム	0.7	0.8	447
アルバック	0.2	0.3	1,644
エレコム	0.2	0.3	520
パナソニック ホールディングス	11.6	12.9	19,188
シャープ	1.2	—	—
アンリツ	0.7	0.8	797
ソニーグループ	2.6	2.9	36,409
TDK	1.6	1.7	9,530
ヒロセ電機	—	0.2	3,564
横河電機	1.1	1.2	3,253
アズビル	0.7	0.8	3,593
日本光電工業	0.4	0.5	1,785
堀場製作所	0.2	0.2	1,558
アドバンテスト	0.8	3.4	14,480
キーエンス	0.6	0.6	32,778
シスメックス	0.8	0.9	6,350
フェローテックホールディングス	0.3	0.3	840
レーザーテック	0.4	0.5	13,250
日本電子	—	0.3	1,452
カシオ計算機	0.7	—	—
ファナック	4.8	5.3	20,261
ローム	—	2	5,449
浜松ホトニクス	0.8	0.9	5,328
三井ハイテック	—	0.1	673
新光電気工業	0.3	0.4	2,190
京セラ	1.5	1.7	12,450
太陽誘電	0.5	0.5	1,736
村田製作所	2.9	9.8	25,793
小糸製作所	1.2	1.3	2,885

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
SCREENホールディングス	0.2	0.4	2,897
東京エレクトロン	1.9	1.9	38,161
輸送用機器 (6.8%)			
トヨタ紡織	0.4	0.5	1,274
豊田自動織機	0.7	0.8	8,912
デンソー	2	8.9	20,581
いすゞ自動車	2.8	3.1	5,490
トヨタ自動車	14.5	16.5	43,180
カヤバ	—	0.1	437
アイシン	0.7	0.8	4,308
マツダ	—	3.6	5,448
本田技研工業	7.9	26.3	42,921
スズキ	1.8	2	11,576
SUBARU	3.1	3.4	9,123
ヤマハ発動機	1.5	1.6	6,044
豊田合成	0.3	0.3	885
シマノ	0.4	0.4	8,228
ティ・エス テック	0.4	—	—
精密機器 (2.8%)			
テルモ	3	3.3	12,767
島津製作所	1.2	1.3	4,811
ナカニシ	—	0.5	1,645
東京精密	0.2	0.2	1,416
オリンパス	6.1	6.7	13,168
HOYA	2.1	2.2	32,153
朝日インテック	1.1	1.2	3,060
その他製品 (2.0%)			
バンダイナムコホールディングス	2.7	3	9,321
パイロットコーポレーション	0.2	0.2	1,032
ヤマハ	0.6	0.7	2,761
ピジョン	0.6	0.7	1,124
任天堂	4.8	5.8	35,385
電気・ガス業 (1.2%)			
中部電力	3.6	4	7,180
関西電力	3.8	4.2	8,160
九州電力	2.2	—	—
北海道電力	0.9	—	—
電源開発	0.7	0.8	1,855
イーレックス	0.2	0.2	144
レノバ	0.3	0.3	324
東京瓦斯	2.1	2.3	7,824
大阪瓦斯	2	2.2	5,425
陸運業 (0.5%)			
SBSホールディングス	0.1	0.1	258

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
東海旅客鉄道	0.7	—	—
ヤマトホールディングス	1.2	1.4	3,333
山九	0.2	0.3	1,527
センコーグループホールディングス	0.5	0.6	616
AZ-COM丸和ホールディングス	0.2	0.3	610
SGホールディングス	1.9	2.1	4,000
NIPPON EXPRESSホールディングス	0.4	0.4	3,032
海運業 (1.0%)			
日本郵船	2.6	2.9	11,202
商船三井	1.7	1.9	7,767
川崎汽船	0.8	0.8	4,180
Nユナイテッド海運	—	0.1	425
倉庫・運輸関連業 (0.0%)			
三井倉庫ホールディングス	0.1	0.1	422
情報・通信業 (9.2%)			
NECネットエスアイ	0.3	0.4	790
システナ	1.6	1.8	455
日鉄ソリューションズ	0.2	0.2	818
T I S	1.1	1.2	3,770
コーエーテックモホールディングス	0.6	0.7	1,418
ネクソン	2.5	2.4	6,000
S H I F T	—	0.1	2,642
ティーガイア	0.1	0.1	174
ガンホー・オンライン・エンターテイメント	0.3	0.3	691
GMOペイメントゲートウェイ	0.2	0.2	1,256
インターネットイニシアティブ	0.5	0.6	1,471
ラクス	0.5	0.5	900
チェンジホールディングス	0.2	0.3	452
野村総合研究所	2	2.2	8,225
インフォコム	0.1	—	—
オービック	0.3	0.4	8,916
ジャストシステム	0.1	0.2	545
L I N E ヤフー	13.9	15.4	5,887
トレンドマイクロ	0.6	0.5	2,798
日本オラクル	0.2	0.2	2,115
伊藤忠テクノソリューションズ	0.5	0.3	1,296
大塚商会	0.6	0.5	2,976
電通国際情報サービス	0.1	0.1	521
東映アニメーション	0.1	0.1	1,364
デジタルガレージ	0.2	0.2	561
ネットワンシステムズ	0.4	0.4	1,065
B I P R O G Y	0.4	0.4	1,467
USEN-NEXT HOLDINGS	0.1	0.1	345
日本電信電話	7.6	223.1	38,730

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
KDDI	6.4	8.4	37,396
ソフトバンク	15.7	17.5	29,286
光通信	0.1	0.1	2,133
GMOインターネットグループ	0.4	0.4	873
KADOKAWA	—	0.6	1,797
東宝	0.6	0.7	3,406
NTTデータグループ	3.1	3.4	6,011
DTS	0.2	0.2	647
スクウェア・エニックス・ホールディングス	0.5	0.5	2,524
カブコン	1	1.1	5,816
SCSK	0.8	0.9	2,219
NSD	0.3	0.4	1,108
コナミグループ	0.4	0.5	4,058
ソフトバンクグループ	4.8	5.4	33,777
卸売業 (7.6%)			
双日	1.1	1.1	3,419
アルフレッサ ホールディングス	1	1.1	2,619
神戸物産	0.8	0.9	3,391
ダイワボウホールディングス	0.4	0.5	1,395
マクニカホールディングス	—	0.3	2,157
TOKAIホールディングス	0.5	—	—
シップヘルスケアホールディングス	0.4	0.4	860
メディバルホールディングス	1	1.1	2,733
IDOM	—	0.3	257
伊藤忠商事	6.3	6.7	35,590
丸紅	8	8.9	19,717
豊田通商	0.9	1	8,061
兼松	0.4	0.4	776
三井物産	7.5	7	38,626
住友商事	6.4	6.9	20,361
三菱商事	6.4	5.5	38,208
キャノンマーケティングジャパン	—	0.3	1,158
阪和興業	0.2	0.2	882
岩谷産業	0.2	0.3	2,164
稲畑産業	—	0.2	614
伊藤忠エネクス	—	0.3	453
加賀電子	—	0.1	612
PALTAC	0.2	0.2	904
日鉄物産	0.1	—	—
ミスミグループ本社	1.6	1.7	3,966
小売業 (3.9%)			
ローソン	0.3	0.3	2,080
エービーシー・マート	0.2	0.5	1,166
アスクル	—	0.2	402

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
日本マクドナルドホールディングス	0.6	0.7	4,018
セリア	0.3	0.3	625
Monotaro	1.5	1.6	1,944
マツキヨココカラ&カンパニー	0.6	2.1	5,376
ZOZO	0.7	0.8	2,233
ウエルシアホールディングス	0.5	0.6	1,424
クリエイティブSDホールディングス	0.2	0.2	646
ネクステージ	0.2	0.3	633
コスモス薬品	0.1	0.1	1,426
セブン&アイ・ホールディングス	3.5	3.9	20,385
ツルハホールディングス	0.2	0.2	2,106
クスリのアオキホールディングス	0.1	0.1	926
FOOD & LIFE COMPANIES	0.6	0.6	1,491
ノジマ	0.3	0.4	522
良品計画	1.3	1.3	2,601
コーナン商事	0.1	0.2	787
パン・パシフィック・インターナショナルホールディングス	2.1	2.3	6,498
ゼンショーホールディングス	0.6	0.6	4,219
ワークマン	0.1	0.1	411
VTホールディングス	—	0.4	201
スギホールディングス	0.2	0.2	1,133
日本瓦斯	0.6	0.6	1,320
ライフコーポレーション	0.1	0.1	355
コメリ	—	0.2	618
しまむら	—	0.1	1,467
丸井グループ	0.8	—	—
イズミ	0.2	0.2	760
ヤオコー	0.1	0.1	748
ケーズホールディングス	0.8	0.8	1,106
ニトリホールディングス	0.4	0.5	7,807
ファーストリテイリング	0.5	0.5	16,920
サンドラッグ	0.4	0.4	1,582
銀行業 (6.5%)			
めざきフィナンシャルグループ	4.8	5.2	2,214
コンコルディア・フィナンシャルグループ	5.3	5.7	3,927
SBI新生銀行	0.3	—	—
あおぞら銀行	0.6	—	—
三菱UFJフィナンシャル・グループ	37.1	35.7	44,089
りそなホールディングス	12.1	13.4	10,819
三井住友トラスト・ホールディングス	1.7	1.9	10,645
三井住友フィナンシャルグループ	7	6	43,140
千葉銀行	2.7	3	3,309
ふくおかフィナンシャルグループ	0.8	0.9	3,367
セブン銀行	3.4	3.7	1,087

銘柄	期首(前期末)			当 期 末		
	株 数	株 数	評 価 額	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円			
みずほフィナンシャルグループ	13.8	15.4	39,208			
証券、商品先物取引業 (1.0%)						
GMOフィナンシャルホールディングス	0.2	—	—			
SBIホールディングス	—	1.6	4,993			
ジャフコ グループ	0.3	0.4	618			
大和証券グループ本社	6.8	7.6	6,469			
野村ホールディングス	17.6	19.2	11,164			
マネックスグループ	1.1	1.1	701			
保険業 (3.0%)						
SOMPOホールディングス	1.6	1.8	11,466			
MS&ADインシュアランスグループホールディングス	1.9	2.2	11,939			
第一生命ホールディングス	4.9	5.2	16,062			
東京海上ホールディングス	9.6	10.5	35,206			
T&Dホールディングス	2.6	—	—			
その他金融業 (1.6%)						
全国保証	0.3	0.3	1,466			
芙蓉総合リース	0.1	0.1	1,169			
みずほリース	0.1	0.2	943			
東京センチュリー	0.2	0.2	1,166			
イオンフィナンシャルサービス	0.5	0.6	735			
アコム	1.7	1.9	672			
ジャックス	—	0.1	514			
オリエン트コーポレーション	0.2	0.3	333			
オリックス	6.3	7	18,896			
三菱HCキャピタル	3.7	4.2	4,030			
日本取引所グループ	2.7	3	8,862			
不動産業 (2.3%)						
大東建託	0.4	0.4	6,186			
ヒューリック	2.2	2.5	3,363			
野村不動産ホールディングス	0.6	0.7	2,580			
プレサンスコーポレーション	0.1	0.2	334			
オープンハウスグループ	0.4	0.4	1,901			
東急不動産ホールディングス	2.9	3.2	2,830			
飯田グループホールディングス	0.8	0.9	2,080			
ケイアイスター不動産	0.1	0.1	434			
三井不動産	4.1	4.5	14,805			
三菱地所	5.8	6.4	12,508			
東京建物	0.9	0.9	1,828			
住友不動産	1.7	1.9	7,079			
スターツコーポレーション	0.1	0.2	561			
日本エスコン	0.2	—	—			
イオンモール	0.5	—	—			
カチタス	0.3	0.3	617			

銘柄	期首(前期末)			当 期 末		
	株 数	株 数	評 価 額	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円			
サービス業 (3.2%)						
日本M&Aセンターホールディングス	—	1.9	1,264			
UTグループ	0.1	0.2	386			
パソナグループ	—	0.1	136			
エス・エム・エス	0.4	0.4	910			
パーソルホールディングス	1.1	12.3	2,661			
総合警備保障	0.4	2.1	1,786			
カカクコム	0.7	0.8	1,131			
ディップ	0.2	0.2	587			
ベネフィット・ワン	0.5	0.5	485			
エムスリー	2	2.2	5,278			
博報堂DYホールディングス	1.3	1.4	1,698			
パリュウコマース	0.1	—	—			
H. U. グループホールディングス	0.3	0.3	733			
ビー・エム・エル	0.1	0.1	274			
ユー・エス・エス	1	1.1	2,845			
サイバーエージェント	2.4	2.5	1,944			
フルキャストホールディングス	0.1	0.1	169			
エン・ジャパン	0.2	—	—			
テクノプロ・ホールディングス	0.6	0.7	2,067			
ジャパンマテリアル	0.3	0.3	709			
リクルートホールディングス	7.1	8.2	36,883			
ベルシステム24ホールディングス	0.1	0.1	147			
ペイカレント・コンサルティング	0.8	0.9	3,572			
ジャパンエレベーターサービスホールディングス	0.4	0.4	766			
リログループ	0.6	0.6	875			
トランス・コスモス	0.1	0.1	310			
セコム	1	1.1	11,099			
メイテックグループホールディングス	0.4	0.4	1,034			
イオンディライト	0.1	0.1	326			
合 計	株 数 ・ 金 額	株 数	株 数	株 数	株 数	評 価 額
	銘柄数<比率>	716	1,036	399銘柄	400銘柄	2,476,948
						<98.7%>

(注) 銘柄欄の()内は、国内株式の評価総額に対する各業種の比率。

(注) 合計欄の< >内は、純資産総額に対する評価額の比率。

(注) 株数・評価額の単位未満は切捨て。ただし個別銘柄の株数が単位未満の場合は小数で記載。

投資信託財産の構成 (2023年10月20日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
株 式	2,476,948	98.7
コ ー ル ・ ロ ー ン 等 、 そ の 他	31,708	1.3
投 資 信 託 財 産 総 額	2,508,656	100.0

(注) 評価額の単位未満は切捨て。

資産、負債、元本および基準価額ならびに損益の状況

資産、負債、元本および基準価額の状況

2023年10月20日現在

項 目	当 期 末
(A) 資 産	2,508,656,141円
コ ー ル ・ ロ ー ン 等	6,850,604
株 式(評価額)	2,476,948,180
未 収 配 当 金	24,857,357
(B) 負 債	11
未 払 利 息	11
(C) 純 資 産 総 額(A-B)	2,508,656,130
元 本	1,069,939,603
次 期 繰 越 損 益 金	1,438,716,527
(D) 受 益 権 総 口 数	1,069,939,603口
1 万 口 当 た り 基 準 価 額(C/D)	23,447円

(注) 期首元本額 1,000,672,989円
 期中追加設定元本額 69,266,614円
 期中一部解約元本額 0円

(注) 1口当たり純資産額は2,3447円です。

(注) 当マザーファンドを投資対象とする投資信託の当期末元本の内訳
 T&D JPX日経400投信(通貨選択型)米ドルコース 1,069,939,603円

損益の状況

当期 自2023年4月21日 至2023年10月20日

項 目	当 期
(A) 配 当 等 収 益	29,114,998円
受 取 配 当 金	29,118,825
そ の 他 収 益 金	98
支 払 利 息	△ 3,925
(B) 有 価 証 券 売 買 損 益	211,292,334
売 買 益	293,056,939
売 買 損	△ 81,764,605
(C) 当 期 損 益 金(A+B)	240,407,332
(D) 前 期 繰 越 損 益 金	1,102,575,809
(E) 追 加 信 託 差 損 益 金	95,733,386
(F) 合 計(C+D+E)	1,438,716,527
次 期 繰 越 損 益 金(F)	1,438,716,527

(注) 損益の状況の中で

(B) 有価証券売買損益は、期末の評価換えによるものを含みます。

(E) 追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差引いた差額分をいいます。